

## 様式第一号

法人名 社会医療法人生長会

※医療法人整理番号

所在地 大阪府和泉市肥子町1丁目10-17

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	15,373,451	<b>I 流動負債</b>	9,205,304
現金及び預金	6,927,913	買掛金	2,419,563
事業未収金	7,844,837	短期借入金	2,289,874
たな卸資産	519,930	未払金	829,405
前払費用	68,675	未払費用	702,802
その他の流動資産	19,831	未払法人税等	280
貸倒引当金(短期)	△ 7,736	未払消費税等	73,432
		預り保証金	55,521
<b>II 固定資産</b>	30,193,812	預り金	111
1 有形固定資産	26,777,740	前受収益	32,600
建物	16,463,439	賞与引当金	1,698,407
構築物	346,954	リース債務短期	807,621
医療用器械備品	302,099	その他の流動負債	295,687
その他の器械備品	153,866	<b>II 固定負債</b>	13,927,805
車両及び船舶	2,114	長期借入金	11,175,071
土地	6,700,776	長期未払金	147,300
リース資産	2,764,308	退職給付引当金	177,070
その他の有形固定資産	44,179	役員退職慰労引当金	145,655
2 無形固定資産	543,002	リース債務長期	2,282,709
借地権	226,661		
ソフトウェア	40,536	負債合計	23,133,110
リース資産	237,894		
その他の無形固定資産	37,909		
3 その他の資産	2,873,069		
長期貸付金	460,389	<b>I 積立金</b>	22,434,153
前払年金費用	2,103,695	設立等積立金	21,278
長期未収金	185,909	繰越利益積立金	22,412,874
その他の固定資産	313,425		
貸倒引当金(長期)	△ 190,350		
		純資産合計	22,434,153
<b>資産合計</b>	<b>45,567,263</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,567,263</b>

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人生長会

※医療法人整理番号

所在地 大阪府和泉市肥子町1丁目10-17

損 益 計 算 書  
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		47,973,261
2 事業費用		
(1) 事業費	42,975,941	
(2) 本部費	753,445	43,729,386
<b>本来業務事業利益</b>		4,243,875
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		1,331,044
2 事業費用		1,369,604
<b>附帯業務事業損失</b>		△ 38,559
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		1,815,006
2 事業費用		1,795,620
<b>収益業務事業利益</b>		19,385
<b>事業利益</b>		4,224,700
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息・配当金	291	
受取保険金	13,230	
その他の事業外収益	26,244	39,767
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	133,392	
雑損失	8,126	
その他の事業外費用	640	142,158
<b>経常利益</b>		4,122,309
<b>IV 特別利益</b>		
施設整備補助金収益	445,840	
その他の特別利益	44,840	490,680
<b>V 特別損失</b>		
減損損失	441,948	
固定資産除却損	20,029	
固定資産圧縮損	405,451	
その他の特別損失	40,919	908,349
<b>税引前当期純利益</b>		3,704,640
法人税・住民税及び事業税	280	280
<b>当期純利益</b>		3,704,360

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

最終仕入原価法による低価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～48年
医療用器械備品	2～10年
その他器械備品	1～15年
車両運搬具	2～4年
授業用教材	2～4年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金 (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引総額が300万円以下や、リース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の貸借処理によっている。また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き貸借処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

	金額 (千円)
資産	1,316,020
負債	329,630

(2) 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 (千円)	当期繰入額 (千円)	当期元入額 (千円)	当期末残高 (千円)
繰入純額	△ 694,667	1,520,705	1,812,427	△ 986,389

9. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科目	金額 (千円)
建物	15,670,247
土地	5,819,045
計	21,489,292

【担保に係る債務】

科目	金額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	11,705,234
計	11,705,234

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

1 1. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

1 2. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

1 3. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,029,038 千円

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品等	3,602,040	558,169
ソフトウェア	537,148	75,808
計	4,139,189	633,978

(3) 退職給付関係

①退職給付債務及びその内訳

積立型制度の退職給付債務	4,441,288 千円
退職一時金制度の退職給付債務	177,070 千円
年金資産	△ 6,552,749 千円
未積立退職給付債務	△ 1,934,390 千円
会計基準適用時差異	△ 220,458 千円
未認識数理計算上の差異	228,224 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 1,926,625 千円

退職給付引当金	177,070 千円
前払年金費用	△ 2,103,695 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 1,926,625 千円

②会計基準適用時差異の処理年数

11年

(4) 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金等の内訳		交付者	金額(千円)	計上区分
運営費	大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	1,867,015	事業収益
	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	388,650	事業収益
	大阪府新型コロナウイルス感染症中等症・重症一体型病院協力金	大阪府	90,000	事業収益
	大阪府新型コロナウイルスワクチン接種促進協力金	大阪府	43,588	事業収益
	大阪府看護師等養成所運営費補助金	大阪府	42,219	事業収益
	その他	—	202,855	事業収益
小計			2,634,327	
施設設備	大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	大阪府	142,746	特別利益
	大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	大阪府	138,168	特別利益
	大阪府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	大阪府	65,458	特別利益
	大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	44,858	特別利益
	その他	—	54,610	特別利益
小計			445,840	
合計			3,080,168	

(5) 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失を計上している。

種 類	土地
場 所	大阪府堺市中区
減損損失の金額	441,948千円

(評価金額の算定方法)

固定資産税評価額（70%で除した金額を市場価格として使用）を用いて算定している。